

# 半 期 報 告 書

(第60期中) 自 平成19年 4 月 1 日  
至 平成19年 9 月 30 日

株式会社 **なとり**

(189081)

第60期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **なとり**

# 目 次

	頁
第60期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	12
1 【主要な設備の状況】 .....	12
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	12
第4 【提出会社の状況】 .....	13
1 【株式等の状況】 .....	13
2 【株価の推移】 .....	15
3 【役員の状況】 .....	15
第5 【経理の状況】 .....	16
1 【中間連結財務諸表等】 .....	17
2 【中間財務諸表等】 .....	44
第6 【提出会社の参考情報】 .....	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	64
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月18日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 取 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 小 林 眞

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 小 林 眞

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	15,173,039	15,804,330	15,616,286	31,215,882	32,448,980
経常利益 (千円)	360,207	649,175	443,462	963,176	1,271,618
中間(当期)純利益 (千円)	211,631	323,736	275,035	541,664	739,408
純資産額 (千円)	12,477,789	13,329,881	14,011,348	13,027,970	13,884,307
総資産額 (千円)	23,140,589	24,076,471	23,659,736	24,294,275	24,787,108
1株当たり純資産額 (円)	896.46	929.49	954.80	916.49	946.14
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.20	22.79	18.74	38.23	51.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.63	20.85	17.71	34.38	47.62
自己資本比率 (%)	53.92	54.85	59.22	53.63	56.01
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,233	2,136,237	257,590	△351,492	3,303,001
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,026	△306,025	△541,265	△231,646	△163,773
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△664,796	△1,614,627	△355,265	259,419	△2,209,926
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	665,303	984,759	1,059,535	769,174	1,698,476
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	830 (871)	816 (871)	816 (906)	800 (896)	797 (881)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	14,040,516	14,670,828	14,452,969	28,791,847	29,964,290
経常利益 (千円)	323,045	547,153	482,580	850,412	1,113,065
中間(当期)純利益 (千円)	168,155	266,913	291,988	445,622	542,301
資本金 (千円)	1,369,625	1,478,125	1,654,625	1,478,125	1,654,625
発行済株式総数 (株)	13,921,861	14,210,421	14,679,821	14,210,421	14,679,821
純資産額 (千円)	11,539,682	12,158,658	12,841,830	12,038,626	12,697,786
総資産額 (千円)	19,846,364	20,354,084	20,108,729	20,759,537	21,087,683
1株当たり純資産額 (円)	829.06	855.84	875.11	846.85	865.29
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.08	18.79	19.90	31.36	38.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.83	17.19	18.81	28.20	34.92
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	10.00	11.00
自己資本比率 (%)	58.15	59.74	63.86	57.99	60.21
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	568 (371)	551 (380)	561 (395)	544 (373)	543 (387)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
管理部門	111 ( 17)
生産部門	336 (679)
営業部門	369 (210)
合計	816 (906)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	561 (395)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間においては、米国景気減速等による不安要因を抱えつつも、企業収益の改善に伴う堅調な設備投資や雇用情勢の改善に支えられ底堅く推移し、国内景気は穏やかながらも拡大基調を続けております。

加工食品業界・小売業界としては、業種業態を越えた企業間の販売競争がより激化しております。

また、食品衛生管理に関する諸問題を受け、食品各社では、これまで以上に安全・安心への取り組みが要請されております。

このような状況のもと、なとりグループは、素材の風味を活かし、手軽に食べられ、楽しさを演出するおつまみをお届けするために、原材料仕入から生産現場、店頭の商品が並ぶまでの品質管理に細心の注意を払って、より一層お客様のご要望にお応えしてまいります。

当中間連結会計期間における諸施策の進捗状況は次のとおりであります。

新商品開発については、商品のライフサイクルが短期化するなか、売上高に占める新商品売上高構成比率30%以上を目標としており、珍味売場向け5製品群（「水産」「畜肉」「酪農」「農産」「その他」）と珍味外売場向け4製品群（「小物菓子」「素材菓子」「スナック菓子」「チルド」）の「2カテゴリー9ジャンル」にきめ細かく分類した各製品群に亘り注力いたしております。この結果、当中間連結会計期間の新商品売上高構成比は29.7%となりました。

生産においては、生産設備のオートメーション化による生産性の向上と同時に、安心・安全への取り組み強化に重点を置いた設備投資及び生産体制の見直しを積極的におこなっております。また海外生産においては、当該リスク管理、商品戦略等を総合的に勘案しながら、今後の展開を随時検討しております。

原資材調達においては、長引く原材料高や原油価格高騰への対応として、新原材料開発、代替原材料調達等によるグローバル展開を引き続きおこなっているほか、在庫の適正管理に取り組むことにより、品質とコストの追求を図っております。

物流においては、市場動向に合わせた適正在庫の維持・管理や情報システムによる情報の共有化等、ロジスティクスに基軸をおいた仕組みづくりに取り組み、配送効率の向上及び一元管理によるコスト・コントロールを徹底しております。

営業においては、従来の提案型営業を更に強化するとともに、珍味売場の充実のみならず、珍味売場以外のカテゴリーへの販売体制強化に注力してまいりました。また、付加価値が高く競争力のある商品を戦略的に展開、拡販することにより、収益力の向上を図ってまいりました。

品質管理やクレームの絶滅には日頃より注力しており、食品関連法令の遵守を基本方針とした「なとり品質保証憲章」のグループ全体への浸透に努めております。また埼玉工場、子会社であるメイホク食品株式会社、株式会社函館なとりのグループ主要3工場ではISO9001の認証を取得いたしております。同3工場ではHACCP基準適合の認定も取得しており、HACCPとISO基準の統合的運用に努めているほか、品質管理に配慮をした設備投資を積極的におこない、食品の安心・安全性の確保と品質管理の徹底に努めております。また環境マネジメントシステムについては、ISO14001の認証を本社及び埼玉工場を取得しております。食品メーカーとしての事業活動を通じて「人と環境に優しい企業」を目指しており、並行



して産業廃棄物の削減やCO<sub>2</sub>排出量の削減等環境保全活動を推進してまいります。なお、環境報告書をホームページ上で公開いたしております。

人材育成については、成長戦略の重要課題と位置づけ、能力に応じた最適な人材配置をおこなうとともに、人事制度の改定にも取り組み、社員一人一人の仕事の質の向上を徹底しております。

内部統制システムについては、引き続き経営監査部を中心に業務執行ラインにおける内部統制全般の整備強化を全社的に推進しております。

これらの諸施策の結果、当中間連結会計期間の業績は売上高156億16百万円（前年同期比1.2%減）で減収となりました。製品群別売上高の状況は、水産加工製品83億14百万円（同2.3%減）、畜肉加工製品22億89百万円（同2.2%増）、酪農加工製品17億72百万円（同1.9%減）、農産加工製品4億68百万円（同8.1%減）、その他製品10億78百万円（同1.0%増）、小物菓子製品4億84百万円（同0.5%増）、素材菓子製品8億58百万円（同18.7%減）、スナック菓子製品34百万円（同10.7%減）、チルド製品2億82百万円（同183.8%増）でありました。珍味売場では、「水産加工製品」は、「一度は食べていただきたい」シリーズの拡販やボトルの容器に入れた商品ラインアップの充実により、いか商品が堅調に推移いたしました。揚げ物商品、いか以外の水産商品が苦戦し、減収となりました。「畜肉加工製品」は、「おいしいサラミ」「粗挽きサラミ」などプレミアム商品が好調に推移し増収となりました。

「酪農加工製品」「農産加工製品」は、前中間連結会計期間においては6月に行われたサッカーのワールドカップによる需要や株式会社フォーシーズとのコラボレーション商品の第1弾「PIZZA-LAチーズ鱈イタリアンバジル味」の市場投入が好調に推移していましたが、当中間連結会計期間期においては減収となりました。珍味外売場では、「チルド製品」は、チルドならではのなめらかさ、クリーミーさを特徴とした「くちどけチーズたら」が好調に推移し増収となりました。一方、「素材菓子製品」は、梅商品や栗商品の売上減少が響き減収、また、「スナック菓子製品」は、新商品の市場導入に遅れがあり減収となりました。なお、平成19年2月より所有不動産を有効活用するために賃貸事業を開始しており、当中間連結会計期間において、33百万円の売上を計上しております。また、売上総利益は、売上減少に加え、資材価格の上昇等により、50億49百万円（同0.2%減）となりました。販売費及び一般管理費は、販売促進費の増加や子会社での販売店舗数拡大に伴うコストの増加等により46億23百万円（同4.5%増）となり、営業利益4億25百万円（同32.8%減）、経常利益4億43百万円（同31.7%減）、中間純利益は2億75百万円（同15.0%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億38百万円（前期比37.6%減）減少し、10億59百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間末に比べ18億78百万円（前年同期比87.9%減）減少し、2億57百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益4億30百万円、売上債権の減少額3億2百万円、たな卸資産の減少額1億34百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額2億47百万円、法人税等の支払額5億1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間末に比べ2億35百万円（同76.9%増）増加し、5億41百万円の支出となりました。これは主に、連結子会社用工場の建設代金第1回目支払い及び賃貸用住宅の建設代金最終支払い等有形固定資産の取得による支出5億21百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間末に比べ12億59百万円（同78.0%減）減少し、3億55百万円の支出となりました。これは主に、長期・短期借入金 が 2 億67百万円減少したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
水産加工製品	4,747,170	△3.6
畜肉加工製品	1,597,767	6.4
酪農加工製品	1,381,752	6.9
農産加工製品	1,091,940	△2.8
その他製品	406,817	33.4
合計	9,225,447	0.9

- (注) 1 金額は実際原価によるものであります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分		金額(千円)	前年同期比(%)
珍味売場	水産加工製品	8,314,163	△2.3
	畜肉加工製品	2,289,296	2.2
	酪農加工製品	1,772,209	△1.9
	農産加工製品	468,280	△8.1
	その他製品	1,078,096	1.0
小計		13,922,045	△1.5
珍味外売場	小物菓子製品	484,701	0.5
	素材菓子製品	858,600	△18.7
	スナック菓子製品	34,226	△10.7
	チルド製品	282,933	183.8
小計		1,660,461	△1.0
珍味売場・珍味外売場計		15,582,507	△1.4
貸貸収入		33,779	—
合計		15,616,286	△1.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱高山	—	—	1,627,458	10.4

(注) 前中間連結会計期間の㈱高山については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しました。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門は、『なとり「新おつまみ宣言」』実現に向け、「素材の風味を活かし、手軽に食べられ、楽しさを演出する独創性あるおつまみの創出」を目指しております。そのために新技術を開発・導入し、日々急激に変化するマーケット動向を見据えながら、お客様にとって安心・安全でおいしい食品の開発を推進しております。

### (1) 研究の目的及び主要課題

当社グループでは、当社の食品総合ラボラトリーを中心に「安全・安心で高品質な商品」を生み出すべく、マーケティング部門、生産部門、営業部門等の関係部署との密なる連携により研究開発活動を展開しております。

研究開発の主要課題は「珍味売場」および「珍味外売場」を対象とした新商品開発であります。

「珍味売場」については、「水産」「畜肉」「酪農」「農産」「その他」の各製品群の更なるアイテム充実を目標とし、様々なバリエーションの他、顧客ニーズを的確にキャッチした開発を進めております。

「珍味外売場」については、「小物」「素材」「スナック」「チルド」の各製品群を将来の当社グループを支える事業の柱とすべく商品導入に努めております。また、「チルド」については、これまで培った技術やノウハウを駆使して、素材感・鮮度感を追求した従来にはない新しいタイプのおつまみの開発に挑戦しており、商品ラインナップの強化に努めております。

さらに基礎研究の推進にも注力し、当社グループで取り扱っている様々な原材料、調理方法、生産方法に関する基礎研究・調査を進め、データ蓄積や新技術開発を目指しております。基礎研究から生み出されたシーズの新商品開発への導入も強力に進めております。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は205,950千円であります。（事業の種類別セグメントには関連付けられません。）

### (2) 研究開発体制

研究開発活動の中心的役割を担う食品総合ラボラトリーは、「開発」・「検査・分析」・「基礎研究・研究企画」の3つの機能をもち活動しております。

「開発」に関しては、水産、畜肉、酪農、農産の各種原材料の特性を活かし、独自の調理技術・生産技術を駆使したスピーディーな新商品開発に特化しております。

「検査・分析」に関しては、理化学・微生物検査を駆使し、商品・原材料の安全性確認、賞味期間の設定、衛生管理への提言等を行っております。あわせて安全・安心に関わる新技術導入も積極的に進めております。

「基礎研究・研究企画」は開発に有用な情報創出を目的に活動しております。基礎研究はいか等の当社グループのコア原材料に関して、加工・保存時の品質変化や栄養成分の調査・研究を進め、更なるおいしさや健康価値を持つ商品開発のための基礎データ収集を行っています。また研究企画は、マーケットニーズや属性別の嗜好性に基づいた新商品開発を推進するために、マーケティング部門と連携してWebを利用した消費者意識調査や社内外のモニター制度を活用した受容性評価・グループインタビューを実施しております。

また、品質保証部では、グループ全工場と国内外の生産委託工場・仕入先に対する品質管理面での監視・指導や食品衛生向上のための新技術の導入に積極的に取り組み、商品事故の発生防止や安心・安全な商品作りのための番人的な役割を担っております。また、知財・表示管理の面では、食品に関わる法規制に関する情報の収集、商品の表示に関する監視・指導および特許・商標等の知的財産の取得・管理をおこない、必要な情報を社内関連部署にフィードバックすることで法規制を遵守する司法的役割を担っております。

### (3) 研究開発成果

当中間連結会計期間における各製品群別の研究開発成果は以下のとおりであります。

#### ① いか商品の咀嚼に関する研究

基礎研究の一環として、いか商品の咀嚼に関する研究を独立行政法人食品総合研究所と共同で進めました。最近、脳の血流増加や唾液分泌促進など咀嚼の効用が注目されており、さきいか等噛み応えのあるいか商品の咀嚼性（噛んだ時の特長）の把握を目的に研究を進め、本研究結果を2007年8月の日本咀嚼学会にて発表いたしました。

#### ② 水産加工製品

携帯性や常備性、保存性などで優れているボトルタイプのおつまみに注力しており、新たに「真いかするめチップ ピリ辛味ボトル」「皮付き焼いかチップボトル」「あたりめチップボトル」「黄金焼いかチップボトル」のいか商品4品目に加え、いか以外の商品では初となる「味わい茎わかめボトル」の合計5品目を開発・商品化しました。また、そのほかに「焼いか足ピリ辛味」「焼き貝つぼ焼風味」「ほたて塩焼き」の開発・発売しました。また、原材料や製法に徹底的にこだわった“プレミアムおつまみ”「一度は食べていただきたい」シリーズについても引き続き開発を進めております。

#### ③ 畜肉加工製品

お客様に安全、安心をお約束するために、オーストラリア、ニュージーランド産牛肉を使用したビーフジャーキーの商品開発を行っており、鍋料理をイメージした「ボン酢しょうゆでさっぱり仕上げたビーフジャーキー」を商品化しました。また、ドライソーセージにおきましては、株式会社フォーシーズとのコラボレーションにより実際のピザに使用されているスパイシーオイルを使用することによって味付けを忠実に再現した「PIZZA-LAドライソーセージ スパイシーソーセージ味」を開発・商品化いたしました。

#### ④ 酪農加工製品

株式会社フォーシーズとのコラボレーション商品の第3弾として、エビの風味と濃厚なマヨネーズの効いた「えびマヨ」の味付けを再現した「PIZZA-LAチーズ鱈えびマヨ味」を開発・商品化しました。また、以前から発売しております「チーズ好きが食べるおいしいチーズ鱈」を原材料から見直し、さらなる品質の向上を図りました。その他、カラスミのような風味を有するチーズ「ミモレット」を配合した「チーズ鱈ミモレット」を開発・発売しました。

⑤ 農産加工製品

湯葉を使用した「おつまみ湯葉柚子胡椒風味」「ひとくち湯葉」を開発・発売しました。

⑥ 小物菓子製品

通常のチーズかまぼこよりカルシウム含有量を強化した「おやつかまぼこ」を開発・発売しました。

⑦ 素材菓子製品

野菜や果物など素材本来の持つおいしさ、色、やさしさを生かした商品づくりを目指しており、さつまいも本来の素材の風味を生かしつつ大学いもの風味をプラスした「ひとくち黒ごまおさつ」を開発・商品化しました。

⑧ スナック菓子製品

チーズ鱈を焼き上げ、独自性のあるスナックタイプに仕上げた「焼チーズ鱈」を開発しました。

⑨ チルド製品

新原材料の探索及び新技術の確立を中心とした商品開発・商品展開に取り組んでおり、酪農加工品として「くちどけチーズたら パルミジャーノ・レジャーノ入」「くちどけチーズたら ミモレット入」「くちどけチーズたら カマンベール入」「くちどけチーズたら アーモンド」を発売しました。また、水産加工品として、「さっぱり塩こしょう いかステーキ」「あさりのバター醤油味」「つぼ焼風貝の醤油焼き」「ほたて塩焼き」を発売しました。さらに、アソート商品として、「海鮮おつまみ海老・いか」「海鮮盛りいいだこ・いかげそ」などを開発・発売しました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、商品の品質向上設備の増強計画等を見直したことにより、投資予定金額を当初の16億円から19億円に変更いたしました。

##### (1) 重要な設備計画の変更

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱なとり 旧豊島工場跡地	東京都 北区	子会社㈱なとりデリカ 賃貸用工場建築他	1,000	(注3) 562	自己資金 借入金	平成19年 4月	平成19年 12月	(注2)
㈱なとり 埼玉工場 他	埼玉県 久喜市 他	X線装置・金属探知機 他	1,000	195	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	品質向上設備

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 連結子会社である㈱なとりデリカに対する賃貸用工場であります。当該工場新設により、㈱なとりデリカの生産能力は100%増加する予定であります。

3 子会社㈱なとりデリカ賃貸用工場建築他の既支払額のうち311百万円は、平成19年3月期に支払っております。

##### (2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画について、重要な設備計画の完了はありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱なとり 埼玉工場 他	埼玉県 久喜市 他	工場環境改善他	200	—	自己資金	平成19年 10月	平成20年 3月	環境改善設備

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,679,821	15,532,209	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	14,679,821	15,532,209	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

平成15年11月19日取締役会決議

2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月9日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	641,000	—
新株予約権の数(個)	641	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	852,393	—
新株予約権の行使時の払込金額(千円)	641,000	—
新株予約権の行使期間	自平成15年12月18日 至平成19年11月26日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 752 資本組入額 376	—
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後 本株予約権を行使することは できないものとする。また、 各本株予約権の一部行使は できないものとする。	—
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債と分離譲渡することは できないものとする。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—



- (注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（ただし、普通株式に係る自己株式を除く）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 2 本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の前5銀行営業日までとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	14,679,821	—	1,654,625	—	1,970,423

(注) 平成19年10月1日から平成19年11月30日までの間に、新株予約権付社債の権利行使により、発行済株式総数が852,388株、資本金が320,500千円、資本準備金が320,500千円それぞれ増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社名旺エステート	東京都北区東十条6丁目5番15号	2,517	17.15
有限会社メイオウ	東京都北区東十条6丁目5番15号	837	5.70
名 取 三 郎	東京都北区	676	4.61
横 山 よし子	千葉県市川市	672	4.58
名 取 雄一郎	東京都練馬区	543	3.70
なとり取引先持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	474	3.23
名 取 治	東京都文京区	443	3.02
名 取 浪 男	東京都北区	431	2.94
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	376	2.57
相 澤 ふみ江	東京都文京区	298	2.03
計	—	7,271	49.53

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,670,400	146,704	同上
単元未満株式	普通株式 4,221	—	同上
発行済株式総数	14,679,821	—	—
総株主の議決権	—	146,704	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社など	東京都北区王子5-5-1	5,200	—	5,200	0.0
計	—	5,200	—	5,200	0.0

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	925	919	918	920	911	907
最低(円)	900	905	906	902	897	878

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,371,764		1,446,542		2,085,482	
2 受取手形及び売掛金	※5	5,015,442		5,090,990		5,407,739	
3 たな卸資産		4,197,559		3,578,076		3,704,617	
4 繰延税金資産		232,010		230,011		199,832	
5 その他		398,536		227,491		346,684	
貸倒引当金		△4,477		△8,075		△5,605	
流動資産合計		11,210,837	46.6	10,565,036	44.7	11,738,750	47.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	5,857,158		6,108,580		6,248,266	
(2) 機械及び装置		442,769		428,063		423,222	
(3) 土地	※2	4,441,314		4,268,486		4,268,137	
(4) その他		527,427	11,268,670	46.8	777,756	11,582,886	48.9
2 無形固定資産		124,536	0.5	133,766	0.6	135,316	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		787,117		678,815		772,571	
(2) 繰延税金資産		123,859		152,035		115,924	
(3) 前払年金費用		253,869		210,941		229,026	
(4) その他		322,204		360,813		328,293	
貸倒引当金		△14,624	1,472,426	6.1	△24,559	1,378,046	5.8
固定資産合計		12,865,634	53.4	13,094,700	55.3	13,048,357	52.6
資産合計		24,076,471	100.0	23,659,736	100.0	24,787,108	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※5	3,544,658		3,370,440		3,717,029	
2	短期借入金	※2	2,363,000		1,519,000		1,689,000	
3	一年以内に返済予定 の長期借入金	※2	141,468		198,645		198,645	
4	一年以内に償還予定 の新株予約権付社債		—		641,000		641,000	
5	未払法人税等		376,649		289,145		533,531	
6	賞与引当金		415,784		429,084		303,659	
7	役員賞与引当金		3,800		5,000		15,000	
8	設備関係支払手形		—		343,334		476,364	
9	その他	※4	1,115,792		1,096,485		1,415,543	
	流動負債合計		7,961,152	33.0	7,892,136	33.4	8,989,772	36.3
II 固定負債								
1	新株予約権付社債		994,000		—		—	
2	長期借入金	※2	880,098		876,453		973,987	
3	繰延税金負債		698,619		604,803		664,698	
4	役員退職慰労引当金		153,185		185,035		180,060	
5	退職給付引当金		26,062		26,495		25,276	
6	負ののれん		13,572		41,188		47,436	
7	その他		19,900		22,274		21,570	
	固定負債合計		2,785,437	11.6	1,756,251	7.4	1,913,028	7.7
	負債合計		10,746,589	44.6	9,648,387	40.8	10,902,800	44.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		1,478,125	6.1	1,654,625	7.0	1,654,625	6.7
2	資本剰余金		1,793,938	7.5	1,970,438	8.3	1,970,438	7.9
3	利益剰余金		9,805,151	40.7	10,336,778	43.7	10,149,791	40.9
4	自己株式		△2,929	△0.0	△4,282	△0.0	△4,246	△0.0
	株主資本合計		13,074,285	54.3	13,957,559	59.0	13,770,608	55.5
II 評価・換算差額等								
	その他有価証券 評価差額金		130,584	0.6	53,789	0.2	113,699	0.5
	評価・換算差額等 合計		130,584	0.6	53,789	0.2	113,699	0.5
III 少数株主持分								
	少数株主持分		125,011	0.5	—	—	—	—
	純資産合計		13,329,881	55.4	14,011,348	59.2	13,884,307	56.0
	負債純資産合計		24,076,471	100.0	23,659,736	100.0	24,787,108	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		15,804,330	100.0	15,616,286	100.0	32,448,980	100.0
II 売上原価	※2	10,745,370	68.0	10,567,051	67.7	22,054,646	68.0
売上総利益		5,058,960	32.0	5,049,234	32.3	10,394,333	32.0
III 販売費及び一般管理費	※1.2	4,425,044	28.0	4,623,282	29.6	9,138,234	28.1
営業利益		633,916	4.0	425,952	2.7	1,256,099	3.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		82		948		573	
2 受取配当金		6,334		7,317		9,662	
3 受取賃貸料		12,084		15,308		23,102	
4 法人税等還付加算金		6,193		—		6,560	
5 負ののれん償却額		2,775		6,247		5,611	
6 その他		15,348	42,819	20,334	50,157	28,587	74,098
V 営業外費用							
1 支払利息		18,311		17,452		35,805	
2 賃貸原価		8,117		13,032		17,129	
3 その他		1,132	27,560	2,162	32,647	5,644	58,579
経常利益		649,175	4.1	443,462	2.8	1,271,618	3.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		9		—		—	
2 自主回収受取損害 保険金		41,882		—		41,882	
3 関係会社残余財産 分配金		—		—		309,558	
4 貸倒引当金戻入益		4,746		—		3,537	
5 地域雇用奨励金		—	46,637	5,000	5,000	—	354,978
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—		7		49,393	
2 固定資産除却損	※4	310		11,056		5,203	
3 厚生年金基金制度 変更損失		—		—		204,946	
4 たな卸資産整理損		87,962		—		91,940	
5 投資有価証券売却損		—		—		27	
6 投資有価証券評価損		—		7,011		—	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		—		—		6,900	
8 退店損失		—	88,272	—	18,076	3,891	362,301
税金等調整前 中間(当期)純利益		607,540	3.8	430,386	2.8	1,264,294	3.9
法人税、住民税 及び事業税		359,726		240,416		583,935	
法人税等調整額		△78,985	280,740	△85,065	155,350	△61,203	522,731
少数株主利益		—	3,063	—	—	—	2,154
中間(当期)純利益		—	323,736	—	275,035	—	739,408

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,478,125	1,793,935	9,560,149	△2,835	12,829,374
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△71,033	—	△71,033
取締役賞与(注)	—	—	△7,700	—	△7,700
中間純利益	—	—	323,736	—	323,736
自己株式の売却	—	2	—	15	18
自己株式の取得	—	—	—	△109	△109
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	2	245,002	△94	244,911
平成18年9月30日残高(千円)	1,478,125	1,793,938	9,805,151	△2,929	13,074,285

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	198,596	198,596	122,340	13,150,311
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△71,033
取締役賞与(注)	—	—	—	△7,700
中間純利益	—	—	—	323,736
自己株式の売却	—	—	—	18
自己株式の取得	—	—	—	△109
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△68,011	△68,011	2,671	△65,340
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△68,011	△68,011	2,671	179,570
平成18年9月30日残高(千円)	130,584	130,584	125,011	13,329,881

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,654,625	1,970,438	10,149,791	△4,246	13,770,608
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△88,047	—	△88,047
中間純利益	—	—	275,035	—	275,035
自己株式の取得	—	—	—	△36	△36
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	186,987	△36	186,951
平成19年9月30日残高(千円)	1,654,625	1,970,438	10,336,778	△4,282	13,957,559

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	113,699	113,699	13,884,307
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△88,047
中間純利益	—	—	275,035
自己株式の取得	—	—	△36
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△59,910	△59,910	△59,910
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△59,910	△59,910	127,041
平成19年9月30日残高(千円)	53,789	53,789	14,011,348



前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,478,125	1,793,935	9,560,149	△2,835	12,829,374
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	176,500	176,500	—	—	353,000
剰余金の配当(注)	—	—	△71,033	—	△71,033
剰余金の配当	—	—	△71,033	—	△71,033
取締役賞与(注)	—	—	△7,700	—	△7,700
当期純利益	—	—	739,408	—	739,408
自己株式の売却	—	2	—	15	18
自己株式の取得	—	—	—	△1,426	△1,426
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	176,500	176,502	589,641	△1,410	941,233
平成19年3月31日残高(千円)	1,654,625	1,970,438	10,149,791	△4,246	13,770,608

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	198,596	198,596	122,340	13,150,311
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	353,000
剰余金の配当(注)	—	—	—	△71,033
剰余金の配当	—	—	—	△71,033
取締役賞与(注)	—	—	—	△7,700
当期純利益	—	—	—	739,408
自己株式の売却	—	—	—	18
自己株式の取得	—	—	—	△1,426
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△84,896	△84,896	△122,340	△207,237
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△84,896	△84,896	△122,340	733,996
平成19年3月31日残高(千円)	113,699	113,699	—	13,884,307

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		607,540	430,386	1,264,294
2 減価償却費		257,030	263,069	525,140
3 負ののれん償却額		△ 2,775	△ 6,247	△ 5,611
4 貸倒引当金の増加額		—	16,293	—
5 貸倒引当金の減少額		△5,846	—	△8,606
6 賞与引当金の増加額		117,351	125,425	5,226
7 役員賞与引当金の増加額		3,800	—	15,000
8 役員賞与引当金の減少額		—	△ 10,000	—
9 役員退職慰労引当金の増加額		12,170	4,975	39,045
10 退職給付引当金の増加額		606	1,219	—
11 退職給付引当金の減少額		—	—	△179
12 受取利息及び受取配当金		△6,417	△8,266	△10,236
13 支払利息		18,311	17,452	35,805
14 固定資産売却益		△9	—	—
15 自主回収受取損害保険金		△41,882	—	△41,882
16 関係会社残余財産分配金		—	—	△ 309,558
17 固定資産売却損		—	7	49,393
18 固定資産除却損		310	11,056	5,203
19 投資有価証券売却損		—	—	27
20 投資有価証券評価損		—	7,011	—
21 売上債権の増加額		△318,133	—	△706,548
22 売上債権の減少額		—	302,304	—
23 たな卸資産の減少額		576,165	134,436	1,062,204
24 仕入債務の増加額		528,489	—	752,484
25 仕入債務の減少額		—	△ 247,872	—
26 未払消費税等の増加額		98,211	—	104,040
27 未払消費税等の減少額		—	△58,297	—
28 役員賞与の支払額		△7,700	—	△7,700
29 その他		63,696	△231,895	400,141
小計		1,900,921	751,060	3,167,684
30 利息及び配当金の受取額		6,386	7,962	10,014
31 利息の支払額		△16,803	△15,554	△37,191
32 損害保険金の受取額		41,882	—	41,882
33 法人税等の支払額		△14,338	△501,830	△97,618
34 法人税等の還付額		218,188	15,953	218,230
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,136,237	257,590	3,303,001

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期性預金の預入れによる支出		△54,000	—	△94,001
2 定期性預金の払出しによる収入		—	—	40,000
3 有形固定資産の取得による支出		△198,968	△521,104	△477,517
4 有形固定資産の売却による収入		188	57	205,843
5 投資有価証券の取得による支出		△14,459	△14,244	△28,424
6 投資有価証券の売却による収入		—	—	80
7 関係会社株式の取得による支出		△ 10,000	—	△ 74,250
8 関係会社残余財産分配による収入		—	—	309,558
9 ゴルフ会員権の取得による支出		△ 22,928	—	△ 25,928
10 ゴルフ会員権の売却による収入		4,761	—	4,761
11 その他		△10,619	△5,974	△23,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		△306,025	△541,265	△163,773
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		737,000	160,000	1,037,000
2 短期借入金の返済による支出		△2,170,000	△330,000	△3,144,000
3 長期借入れによる収入		—	—	234,000
4 長期借入金の返済による支出		△110,157	△97,534	△193,091
5 自己株式の売却による収入		18	—	18
6 自己株式の取得による支出		△109	△36	△1,426
7 親会社による配当金の支払額		△70,986	△87,694	△142,034
8 少数株主への配当金の支払額		△392	—	△392
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,614,627	△355,265	△2,209,926
IV 現金及び現金同等物の増加額		215,584	—	929,301
V 現金及び現金同等物の減少額		—	△638,940	—
VI 現金及び現金同等物期首残高		769,174	1,698,476	769,174
VII 現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高	※1	984,759	1,059,535	1,698,476

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)・なとり納品代行(株)・(株)CTF・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウの10社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社は、王子食品産業(株)、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなの3社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社であります王子食品産業(株)、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなは、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・(株)全珍・(株)好好飲茶・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・(株)CTF・なとり納品代行(株)・名旺商事(株)・(株)メイリョウの10社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなの2社あります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社であります(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなは、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・(株)全珍・(株)好好飲茶・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・(株)CTF・なとり納品代行(株)・名旺商事(株)・(株)メイリョウの10社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなの2社あります。 なお、前連結会計年度において非連結子会社を含めておりました王子食品産業(株)は、当連結会計年度において清算したため、非連結子会社から除外しております。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社であります(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなは、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子会社の数 3社 持分法非適用非連結子会社は、王子食品産業(株)、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなであります。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子会社の数 2社 持分法非適用非連結子会社は、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなであります。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子会社の数 2社 持分法非適用非連結子会社は、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなであります。 なお、前連結会計年度において非連結子会社を含めておりました王子食品産業(株)は、当連結会計年度において清算したため、非連結子会社から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社であります王子食品産業協は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社であります㈱コーポレートアソシエーツ、(有)やまなは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社であります㈱コーポレートアソシエーツ、(有)やまなは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 5～12年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 5～12年

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。  なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 5～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が613千円、営業利益が719千円、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益が1,035千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が8,312千円、営業利益が9,166千円、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益が9,224千円それぞれ減少しております。	
	② 無形固定資産定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	② 無形固定資産同左	② 無形固定資産同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ3,800千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金の全国調理食品加工業厚生年金基金は、当連結会計年度において、全国調理食品加工業厚生年金基金規約の一部を変更し、制度設計を変更しております。 当該制度設計変更に伴う損失を特別損失に計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金の全国調理食品加工業厚生年金基金は、当連結会計年度において、全国調理食品加工業厚生年金基金規約の一部を変更し、制度設計を変更しております。 当該制度設計変更に伴う損失を特別損失に計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。



(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,204,870千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,884,307千円あります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」(前中間連結会計期間3,360千円)は、当中間連結会計期間において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、独立掲記して表示することに変更いたしました。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>原材料調達部門は、販売活動業務部門としての性格が強かったため、その費用は従来販売費及び一般管理費としておりました。しかし、海外におけるいか加工などが本格化し、原料仕入れと生産が協働するようになり、原材料調達部門も生産活動業務部門としての性格が強くなってきました。そのため、前期末より原材料調達部門は独立した部門から生産部門の一部門に組織変更いたしました。これを契機に原材料調達部門の費用は、製造原価として処理することになりました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は64,004千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ7,516千円多く計上されております。</p>	<p>_____</p>	<p>原材料調達部門は、販売活動業務部門としての性格が強かったため、その費用は従来販売費及び一般管理費としておりました。しかし、海外におけるいか加工などが本格化し、原料仕入れと生産が協働するようになり、原材料調達部門も生産活動業務部門としての性格が強くなってきました。そのため、前期末より原材料調達部門は独立した部門から生産部門の一部門に組織変更いたしました。これを契機に原材料調達部門の費用は、製造原価として処理することになりました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が125,078千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,701千円多く計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,242,110千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,601,253千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,409,283千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 3,646,287千円</p> <p>土地 3,461,052千円</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 7,107,339千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,323,000千円</p> <p>一年以内に返済予定の 141,468千円</p> <p>長期借入金 880,098千円</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 3,344,566千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 3,958,036千円</p> <p>土地 3,273,710千円</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 7,231,746千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,479,000千円</p> <p>一年以内に返済予定の 198,645千円</p> <p>長期借入金 876,453千円</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 2,554,098千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 4,075,822千円</p> <p>土地 3,273,710千円</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 7,349,532千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,659,000千円</p> <p>一年以内に返済予定の 198,645千円</p> <p>長期借入金 973,987千円</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 2,831,632千円</p>
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円</p> <p>借入実行残高 ー千円</p> <p style="border-top: 1px solid black;">差引額 1,600,000千円</p>	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円</p> <p>借入実行残高 ー千円</p> <p style="border-top: 1px solid black;">差引額 1,600,000千円</p>	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円</p> <p>借入実行残高 ー千円</p> <p style="border-top: 1px solid black;">差引額 1,600,000千円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理方法</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10,342千円</p> <p>支払手形 218,761千円</p>	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理方法</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 11,300千円</p> <p>支払手形 175,865千円</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理方法</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 14,063千円</p> <p>支払手形 169,541千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 運送費 642,180千円 販売促進費 875,684千円 給与手当 1,348,758千円 賞与引当金 234,363千円 繰入額 ※2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 201,299千円 ※3	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 運送費 677,422千円 販売促進費 926,742千円 給与手当 1,393,274千円 賞与引当金 241,944千円 繰入額 ※2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 205,950千円 ※3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。 車両運搬具 7千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 運送費 1,377,475千円 販売促進費 1,836,939千円 給与手当 2,725,811千円 賞与引当金 170,064千円 繰入額 ※2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 431,195千円 ※3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物 13,478千円 構築物 65千円 工具・器具・ 備品 10千円 土地 35,397千円 手数料 442千円 計 49,393千円 ※4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 1,931千円 機械及び装置 3,230千円 車両運搬具 25千円 工具・器具・ 備品 16千円 計 5,203千円 5
5 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、 当期において予定している剰 余金の処分による固定資産圧 縮積立金等の取崩しを前提と して、当中間連結会計期間に 係る金額を計算しております。	5 同左	5

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,210,421	—	—	14,210,421

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,703	120	20	3,803

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,033	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	71,033	5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,679,821	—	—	14,679,821

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,192	40	—	5,232

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	852,393	—	—	852,393	641,000
合計			852,393	—	—	852,393	641,000

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使したものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日取締役会	普通株式	88,047	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日取締役会	普通株式	利益剰余金	88,047	6	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,210,421	469,400	—	14,679,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の行使による増加 469,400株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,703	1,509	20	5,192

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,509株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 20株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	1,321,808	—	469,415	852,393	641,000
合計			1,321,808	—	469,415	852,393	641,000

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使したものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,033	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	71,033	5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,047	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,371,764千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△387,005千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>984,759千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,371,764千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△387,005千円	現金及び現金同等物	984,759千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,446,542千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△387,006千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,059,535千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,446,542千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△387,006千円	現金及び現金同等物	1,059,535千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,085,482千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△387,006千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,698,476千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,085,482千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△387,006千円	現金及び現金同等物	1,698,476千円
現金及び預金勘定	1,371,764千円																			
預入期間が3カ月を超える定期預金	△387,005千円																			
現金及び現金同等物	984,759千円																			
現金及び預金勘定	1,446,542千円																			
預入期間が3カ月を超える定期預金	△387,006千円																			
現金及び現金同等物	1,059,535千円																			
現金及び預金勘定	2,085,482千円																			
預入期間が3カ月を超える定期預金	△387,006千円																			
現金及び現金同等物	1,698,476千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,189,177</td> <td>729,432</td> <td>459,744</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>89,811</td> <td>63,134</td> <td>26,677</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>174,558</td> <td>64,657</td> <td>109,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,453,546</td> <td>857,224</td> <td>596,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>235,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>360,643千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>596,322千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135,090千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,189,177	729,432	459,744	車両運搬具	89,811	63,134	26,677	工具・器具・備品	174,558	64,657	109,900	合計	1,453,546	857,224	596,322	1年内	235,679千円	1年超	360,643千円	合計	596,322千円	支払リース料	135,090千円	減価償却費相当額	135,090千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>856,520</td> <td>389,312</td> <td>467,207</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>59,721</td> <td>46,821</td> <td>12,900</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>212,185</td> <td>84,873</td> <td>127,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,128,427</td> <td>521,006</td> <td>607,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>192,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>415,220千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>607,420千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106,016千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	856,520	389,312	467,207	車両運搬具	59,721	46,821	12,900	工具・器具・備品	212,185	84,873	127,312	合計	1,128,427	521,006	607,420	1年内	192,199千円	1年超	415,220千円	合計	607,420千円	支払リース料	106,016千円	減価償却費相当額	106,016千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,139,152</td> <td>684,753</td> <td>454,398</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>71,751</td> <td>52,151</td> <td>19,600</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>183,103</td> <td>59,942</td> <td>123,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,394,007</td> <td>796,846</td> <td>597,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>205,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>391,489千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>597,160千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>242,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>242,310千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,139,152	684,753	454,398	車両運搬具	71,751	52,151	19,600	工具・器具・備品	183,103	59,942	123,160	合計	1,394,007	796,846	597,160	1年内	205,671千円	1年超	391,489千円	合計	597,160千円	支払リース料	242,310千円	減価償却費相当額	242,310千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	1,189,177	729,432	459,744																																																																																									
車両運搬具	89,811	63,134	26,677																																																																																									
工具・器具・備品	174,558	64,657	109,900																																																																																									
合計	1,453,546	857,224	596,322																																																																																									
1年内	235,679千円																																																																																											
1年超	360,643千円																																																																																											
合計	596,322千円																																																																																											
支払リース料	135,090千円																																																																																											
減価償却費相当額	135,090千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	856,520	389,312	467,207																																																																																									
車両運搬具	59,721	46,821	12,900																																																																																									
工具・器具・備品	212,185	84,873	127,312																																																																																									
合計	1,128,427	521,006	607,420																																																																																									
1年内	192,199千円																																																																																											
1年超	415,220千円																																																																																											
合計	607,420千円																																																																																											
支払リース料	106,016千円																																																																																											
減価償却費相当額	106,016千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	1,139,152	684,753	454,398																																																																																									
車両運搬具	71,751	52,151	19,600																																																																																									
工具・器具・備品	183,103	59,942	123,160																																																																																									
合計	1,394,007	796,846	597,160																																																																																									
1年内	205,671千円																																																																																											
1年超	391,489千円																																																																																											
合計	597,160千円																																																																																											
支払リース料	242,310千円																																																																																											
減価償却費相当額	242,310千円																																																																																											



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	442,621	662,831	220,210
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	442,621	662,831	220,210

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	124,286
計	124,286

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	463,822	554,529	90,707
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	463,822	554,529	90,707

(注) 上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,011千円を計上しております。また、減損処理にあつては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性等を検討した上で減損処理をおこなっております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	124,286
計	124,286

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	456,549	648,285	191,736
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	456,549	648,285	191,736

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	124,286
計	124,286

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	929.49円	1株当たり純資産額	954.80円	1株当たり純資産額	946.14円
1株当たり中間純利益	22.79円	1株当たり中間純利益	18.74円	1株当たり当期純利益	51.88円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	20.85円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	17.71円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47.62円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,329,881	14,011,348	13,884,307
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	13,204,870	14,011,348	13,884,307
純資産の部の合計額から控除する金額の内訳(千円)			
少数株主持分	125,011	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	14,210,421	14,679,821	14,679,821
普通株式の自己株式数(株)	3,803	5,232	5,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	14,206,618	14,674,589	14,674,629

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	323,736	275,035	739,408
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	323,736	275,035	739,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,206,672	14,674,605	14,253,070
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)			
新株予約権付社債	1,321,800	852,300	1,275,174
普通株式増加数(株)	1,321,800	852,300	1,275,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換による新株の発行)</p> <p>当社が平成15年12月9日に発行した2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債につき、平成19年10月1日から権利行使期間である平成19年11月26日までの間に、新株予約権の権利行使がおこなわれました。内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 増加した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 増加した株式の数 852,388株</p> <p>(3) 1株当たりの転換価額 752円</p> <p>(4) 転換行使額面総額 641,000千円</p> <p>(5) 資本金の増加額 320,500千円</p> <p>(6) 資本準備金の増加額 320,500千円</p> <p>(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>② 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 500,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合3.4%)</p> <p>④ 株式の取得価額の総額 500,000千円(上限)</p> <p>⑤ 取得する期間 平成19年11月19日～平成20年6月30日</p> <p>(2) 自己株式の取得の内容</p> <p>① 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得した株式の総数 250,000株</p> <p>③ 取得価格 1株につき879円</p> <p>④ 取得価額の総額 219,750千円</p> <p>⑤ 取得日 平成19年11月20日</p> <p>⑥ 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		874,467		889,461		1,409,255		
2 受取手形	※5	209,330		213,058		168,456		
3 売掛金		4,401,355		4,523,865		4,824,712		
4 たな卸資産		3,869,415		3,306,274		3,427,140		
5 繰延税金資産		158,380		157,207		134,593		
6 その他		536,465		309,106		476,515		
貸倒引当金		△1,600		△5,500		△2,800		
流動資産合計		10,047,815	49.4	9,393,472	46.7	10,437,873	49.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	3,904,380		4,286,648		4,358,089		
(2) 機械及び装置		221,173		235,799		213,769		
(3) 土地	※2	3,711,965		3,562,288		3,561,940		
(4) その他		557,613		805,389		573,607		
有形固定資産計		8,395,132	41.2	8,890,126	44.2	8,707,406	41.3	
2 無形固定資産		119,720	0.6	129,051	0.7	130,564	0.6	
3 投資その他の資産								
(1) 前払年金費用		242,590		204,296		220,549		
(2) その他		1,562,497		1,513,364		1,601,001		
貸倒引当金		△13,672		△21,581		△9,712		
投資その他の資産計		1,791,415	8.8	1,696,079	8.4	1,811,838	8.6	
固定資産合計		10,306,269	50.6	10,715,256	53.3	10,649,809	50.5	
資産合計		20,354,084	100.0	20,108,729	100.0	21,087,683	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	469,453		454,745		416,611	
2 買掛金		2,989,641		2,801,033		3,188,050	
3 短期借入金	※2	1,174,000		590,000		690,000	
4 一年以内に返済予定 の長期借入金	※2	24,400		78,000		78,000	
5 一年以内に償還予定 の新株予約権付社債		—		641,000		641,000	
6 未払法人税等		311,018		263,384		497,324	
7 賞与引当金		285,834		293,220		209,753	
8 役員賞与引当金		3,800		5,000		15,000	
9 設備関係支払手形		—		331,905		470,925	
10 その他	※4	1,077,055		882,090		1,171,446	
流動負債合計			6,335,204 31.2		6,340,381 31.5		7,378,109 35.0
II 固定負債							
1 新株予約権付社債		994,000		—		—	
2 長期借入金	※2	—		117,000		156,000	
3 繰延税金負債		695,636		603,706		662,855	
4 役員退職慰労引当金		153,185		185,035		172,860	
5 その他		17,400		20,774		20,070	
固定負債合計			1,860,221 9.1		926,516 4.6		1,011,786 4.8
負債合計			8,195,426 40.3		7,266,898 36.1		8,389,897 39.8



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,478,125	7.3	1,654,625	8.2	1,654,625	7.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,793,923		1,970,423		1,970,423	
(2) その他資本剰余金		15		15		15	
資本剰余金合計		1,793,938	8.8	1,970,438	9.8	1,970,438	9.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		39,780		39,780		39,780	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		846,802		838,184		838,184	
固定資産特別 償却準備金		10,772		6,723		6,723	
別途積立金		7,420,000		7,770,000		7,420,000	
繰越利益剰余金		441,459		512,422		658,481	
利益剰余金合計		8,758,814	43.0	9,167,110	45.6	8,963,169	42.5
4 自己株式		△2,929	△0.0	△4,282	△0.0	△4,246	△0.0
株主資本合計		12,027,948	59.1	12,787,890	63.6	12,583,987	59.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		130,709	0.6	53,939	0.3	113,799	0.5
評価・換算差額等 合計		130,709	0.6	53,939	0.3	113,799	0.5
純資産合計		12,158,658	59.7	12,841,830	63.9	12,697,786	60.2
負債純資産合計		20,354,084	100.0	20,108,729	100.0	21,087,683	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		14,670,828	100.0	14,452,969	100.0	29,964,290	100.0
II 売上原価	※5	10,389,866	70.8	10,097,304	69.9	21,182,248	70.7
売上総利益		4,280,962	29.2	4,355,665	30.1	8,782,042	29.3
III 販売費及び一般管理費	※5	3,779,915	25.8	3,914,892	27.1	7,747,708	25.8
営業利益		501,046	3.4	440,772	3.0	1,034,333	3.5
IV 営業外収益	※1	80,655	0.5	82,043	0.6	151,046	0.5
V 営業外費用	※2,5	34,548	0.2	40,235	0.3	72,314	0.3
経常利益		547,153	3.7	482,580	3.3	1,113,065	3.7
VI 特別利益	※3	46,826	0.3	—	—	220,969	0.7
VII 特別損失	※4	87,045	0.5	17,271	0.1	329,498	1.0
税引前中間(当期) 純利益		506,934	3.5	465,308	3.2	1,004,536	3.4
法人税、住民税 及び事業税		294,400		214,000		514,000	
法人税等調整額		△54,378	1.7	△40,679	1.2	△51,765	1.6
中間(当期)純利益		266,913	1.8	291,988	2.0	542,301	1.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,478,125	1,793,923	12	1,793,935
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩(注)	—	—	—	—
固定資産特別償却準備金取崩(注)	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—
取締役賞与(注)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の売却	—	—	2	2
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	2	2
平成18年9月30日残高(千円)	1,478,125	1,793,923	15	1,793,938

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
	固定資産圧縮積立金	固定資産特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	39,780	855,420	16,396	7,120,000	539,037	8,570,634	△2,835	11,839,860	
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金取崩(注)	—	△8,618	—	—	8,618	—	—	—	
固定資産特別償却準備金取崩(注)	—	—	△5,624	—	5,624	—	—	—	
別途積立金の積立(注)	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	—	
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△71,033	△71,033	—	△71,033	
取締役賞与(注)	—	—	—	—	△7,700	△7,700	—	△7,700	
中間純利益	—	—	—	—	266,913	266,913	—	266,913	
自己株式の売却	—	—	—	—	—	—	15	18	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△109	△109	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△8,618	△5,624	300,000	△97,577	188,179	△94	188,088	
平成18年9月30日残高(千円)	39,780	846,802	10,772	7,420,000	441,459	8,758,814	△2,929	12,027,948	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	198,766	198,766	12,038,626
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩(注)	—	—	—
固定資産特別償却準備金取崩 (注)	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△71,033
取締役賞与(注)	—	—	△7,700
中間純利益	—	—	266,913
自己株式の売却	—	—	18
自己株式の取得	—	—	△109
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△68,056	△68,056	△68,056
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△68,056	△68,056	120,031
平成18年9月30日残高(千円)	130,709	130,709	12,158,658

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,654,625	1,970,423	15	1,970,438
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,654,625	1,970,423	15	1,970,438

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	固定資産特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	39,780	838,184	6,723	7,420,000	658,481	8,963,169	△4,246	12,583,987
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立	—	—	—	350,000	△350,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△88,047	△88,047	—	△88,047
中間純利益	—	—	—	—	291,988	291,988	—	291,988
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△36	△36
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	350,000	△146,059	203,940	△36	203,903
平成19年9月30日残高(千円)	39,780	838,184	6,723	7,770,000	512,422	9,167,110	△4,282	12,787,890

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	113,799	113,799	12,697,786
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△88,047
中間純利益	—	—	291,988
自己株式の取得	—	—	△36
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△59,859	△59,859	△59,859
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△59,859	△59,859	144,044
平成19年9月30日残高(千円)	53,939	53,939	12,841,830

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,478,125	1,793,923	12	1,793,935
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩(注)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩	—	—	—	—
固定資産特別償却準備金取崩(注)	—	—	—	—
固定資産特別償却準備金取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
新株の発行	176,500	176,500	—	176,500
剰余金の配当(注)	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
取締役賞与(注)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の売却	—	—	2	2
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	176,500	176,500	2	176,502
平成19年3月31日残高(千円)	1,654,625	1,970,423	15	1,970,438

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	固定資産特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	39,780	855,420	16,396	7,120,000	539,037	8,570,634	△2,835	11,839,860	
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金取崩(注)	—	△8,618	—	—	8,618	—	—	—	
固定資産圧縮積立金取崩	—	△8,618	—	—	8,618	—	—	—	
固定資産特別償却準備金取崩(注)	—	—	△5,624	—	5,624	—	—	—	
固定資産特別償却準備金取崩	—	—	△4,048	—	4,048	—	—	—	
別途積立金の積立(注)	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	—	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	353,000	
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△71,033	△71,033	—	△71,033	
剰余金の配当	—	—	—	—	△71,033	△71,033	—	△71,033	
取締役賞与(注)	—	—	—	—	△7,700	△7,700	—	△7,700	
当期純利益	—	—	—	—	542,301	542,301	—	542,301	
自己株式の売却	—	—	—	—	—	—	15	18	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1,426	△1,426	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△17,236	△9,673	300,000	119,444	392,535	△1,410	744,127	
平成19年3月31日残高(千円)	39,780	838,184	6,723	7,420,000	658,481	8,963,169	△4,246	12,583,987	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	198,766	198,766	12,038,626
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩(注)	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩	—	—	—
固定資産特別償却準備金取崩 (注)	—	—	—
固定資産特別償却準備金取崩	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
新株の発行	—	—	353,000
剰余金の配当(注)	—	—	△71,033
剰余金の配当	—	—	△71,033
取締役賞与(注)	—	—	△7,700
当期純利益	—	—	542,301
自己株式の売却	—	—	18
自己株式の取得	—	—	△1,426
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△84,966	△84,966	△84,966
事業年度中の変動額合計(千円)	△84,966	△84,966	659,160
平成19年3月31日残高(千円)	113,799	113,799	12,697,786

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 8～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く）</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 8～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 8～12年</p>



	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益及び営業利益が464千円、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益が781千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が3,911千円、営業利益が4,535千円、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益が4,589千円それぞれ減少しております。</p>	
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ3,800千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。  (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社が加入している総合設立型厚生年金基金の全国調理食品加工業厚生年金基金は、当事業年度において、全国調理食品加工業厚生年金基金規約の一部を変更し、制度設計を変更しております。 当該制度設計変更に伴う損失を特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理同左	消費税等の会計処理同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,158,658千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,697,786千円あります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>原材料調達部門は、販売活動業務部門としての性格が強かったため、その費用は従来販売費及び一般管理費としておりました。しかし、海外におけるいか加工などが本格化し、原料仕入れと生産が協働するようになり、原材料調達部門も生産活動業務部門としての性格が強くなってきました。そのため、前期末より原材料調達部門は独立した部門から生産部門の一部門に組織変更いたしました。これを契機に原材料調達部門の費用は、製造原価として処理することになりました。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は64,004千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ7,516千円多く計上されております。</p>		<p>原材料調達部門は、販売活動業務部門としての性格が強かったため、その費用は従来販売費及び一般管理費としておりました。しかし、海外におけるいか加工などが本格化し、原料仕入れと生産が協働するようになり、原材料調達部門も生産活動業務部門としての性格が強くなってきました。そのため、前期末より原材料調達部門は独立した部門から生産部門の一部門に組織変更いたしました。これを契機に原材料調達部門の費用は、製造原価として処理することになりました。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が125,078千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,701千円多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,607,884千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 1,841,454千円 土地 2,773,248千円 計 4,614,703千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 1,134,000千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 24,400千円 計 1,158,400千円</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 1,600,000千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理方法 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 6,057千円 支払手形 141,435千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,799,476千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 2,305,606千円 土地 2,588,891千円 計 4,894,498千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 550,000千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 78,000千円 長期借入金 117,000千円 計 745,000千円</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 同左  当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 1,600,000千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理方法 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5,448千円 支払手形 100,577千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,690,626千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 2,368,709千円 土地 2,588,891千円 計 4,957,601千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 660,000千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 78,000千円 長期借入金 156,000千円 計 894,000千円</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 1,600,000千円</p> <p>※4 —————</p> <p>※5 事業年度末日満期手形の会計処理方法 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 7,961千円 支払手形 112,641千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 貸貸収入 38,874千円 経営指導料 15,900千円	※1 営業外収益の主要項目 貸貸収入 38,791千円 経営指導料 20,170千円	※1 営業外収益の主要項目 貸貸収入 73,374千円 経営指導料 36,780千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 7,325千円 貸貸原価 26,100千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,084千円 貸貸原価 32,994千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 12,306千円 貸貸原価 54,380千円
※3 特別利益の主要項目 自主回収受取 41,882千円 損害保険金	※3 —————	※3 特別利益の主要項目 自主回収受取 41,882千円 損害保険金 175,350千円 関係会社残余 財産分配金
※4 特別損失の主要項目 たな卸資産 87,045千円 整理損	※4 —————	※4 特別損失の主要項目 厚生年金基金 制度変更損失 187,625千円 たな卸資産 整理損 88,642千円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 150,269千円 無形固定資産 5,694千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 162,598千円 無形固定資産 7,197千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 309,149千円 無形固定資産 12,021千円
6 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期 において予定している剰余金 の処分による固定資産圧縮積 立金等の取崩しを前提とし て、当中間会計期間に係る金 額を計算しております。	6 同左	6 —————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,703	120	20	3,803

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 20株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,192	40	—	5,232

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,703	1,509	20	5,192

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,509株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 20株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	661,794	363,507	298,286	機械及び装置	559,066	260,974	298,091	機械及び装置	671,253	390,039	281,214
車両運搬具	77,655	60,115	17,540	車両運搬具	47,565	42,587	4,978	車両運搬具	59,595	49,132	10,463
工具・器具・備品	131,913	41,605	90,307	工具・器具・備品	147,386	66,098	81,287	工具・器具・備品	137,700	47,647	90,052
合計	871,363	465,228	406,134	合計	754,018	369,660	384,358	合計	868,549	486,818	381,730
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 148,330千円				1年内 119,976千円				1年内 132,904千円			
1年超 257,804千円				1年超 264,381千円				1年超 248,826千円			
合計 406,134千円				合計 384,358千円				合計 381,730千円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 77,230千円				支払リース料 69,293千円				支払リース料 151,677千円			
減価償却費相当額 77,230千円				減価償却費相当額 69,293千円				減価償却費相当額 151,677千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左				同左			

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	855.84円	1株当たり純資産額	875.11円	1株当たり純資産額	865.29円
1株当たり中間純利益	18.79円	1株当たり中間純利益	19.90円	1株当たり当期純利益	38.05円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	17.19円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	18.81円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34.92円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,158,658	12,841,830	12,697,786
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	12,158,658	12,841,830	12,697,786
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	14,210,421	14,679,821	14,679,821
普通株式の自己株式数(株)	3,803	5,232	5,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	14,206,618	14,674,589	14,674,629

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たりの中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	266,913	291,988	542,301
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	266,913	291,988	542,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,206,672	14,674,605	14,253,070
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)			
新株予約権付社債	1,321,800	852,300	1,275,174
普通株式増加数(株)	1,321,800	852,300	1,275,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換による新株の発行)</p> <p>当社が平成15年12月9日に発行した2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債につき、平成19年10月1日から権利行使期間である平成19年11月26日までの間に、新株予約権の権利行使がおこなわれました。内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 増加した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 増加した株式の数 852,388株</p> <p>(3) 1株当たりの転換価額 752円</p> <p>(4) 転換行使額面総額 641,000千円</p> <p>(5) 資本金の増加額 320,500千円</p> <p>(6) 資本準備金の増加額 320,500千円</p> <p>(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>② 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 500,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合3.4%)</p> <p>④ 株式の取得価額の総額 500,000千円(上限)</p> <p>⑤ 取得する期間 平成19年11月19日～平成20年6月30日</p> <p>(2) 自己株式の取得の内容</p> <p>① 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得した株式の総数 250,000株</p> <p>③ 取得価格 1株につき879円</p> <p>④ 取得価額の総額 219,750千円</p> <p>⑤ 取得日 平成19年11月20日</p> <p>⑥ 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得</p>	

(2) 【その他】

第60期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年10月26日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載又は記録された株主(実質株主を含む。)又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	88,047千円
② 1株当たり中間配当金	6円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月3日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(事業年度 第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月28日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年11月19日 至 平成19年11月30日) 平成19年12月14日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 なとり  
取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 ⑩  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 1 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準③役員賞与引当金に記載されているとおり、会社は「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 2 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社 なとり  
取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更を行っている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使がなされた。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成19年11月16日開催の取締役会において自己株式取得に関する決議に基づき、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 なとり  
取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 ⑨  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとりの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 1 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 3引当金の計上基準 (3) 役員賞与引当金に記載されているとおり、会社は「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 2 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社 なとり  
取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 ⑩  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとりの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更を行っている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使がなされた。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成19年11月16日開催の取締役会において自己株式取得に関する決議に基づき、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

